

第2回定例岡山県教育委員会議事録

- 1 日 時 令和5年4月21日(金)
開会14時30分 閉会15時21分
- 2 場 所 教育委員室
- 3 出席者
- | | |
|--------------|------------|
| 教育長 | 鍵本 芳明 |
| 委員(教育長職務代理者) | 田野 美佐 |
| 委員(教育長職務代理者) | 梶谷 俊介 |
| 委員 | 松田 欣也 |
| 委員 | 上地 玲子 |
| 委員 | 服部 俊也 |
| 教育次長 | 國重 良樹 |
| 教育次長 | 田中 秀和 |
| 学校教育推進監 | 中村 正芳 |
| 教育政策課 | 課長 小林 伸明 |
| | 副課長 中江 岳 |
| | 総括主幹 石崎 貴史 |
| 高校教育課 | 課長 鶴海 尚也 |
| 特別支援教育課 | 課長 江草 大作 |

4 傍聴の状況 0名

5 報告事項

- (1) 令和5年3月新規高等学校卒業者の就職状況等について
- (2) 令和5年3月新規特別支援学校高等部卒業者の就職状況等について

6 その他

7 議事の概要

開会

非公開案件の採決

(教育長)

本件議題に入る前に、議題の公開の可否について決定したい。委員から本日の議題について非公開とする発議はないか。

(委員全員)

(特になし)

(教育長)

特にないようなので、直ちに審議に入る。

報告事項(1) 令和5年3月新規高等学校卒業者の就職状況等について

・高校教育課長から資料により一括説明

(委員)

未就職者51名については、なにが原因なのか。

(高校教育課長)

未就職者については、公立と私立を含んでいるが、公立高校では、高校生自身の特性もあり、コミュニケーション能力の課題や基礎的な学力が身につけていない場合もある。

また、どうしても本人がこの職業に就きたいと強い希望により就職しなかった場合もある。

その他にも進学からの進路変更により、就職に対する準備が十分にできておらず、面接等の際になかなか評価されず採用に至らない場合もある。

(委員)

高校生は1社しか申込みができない。企業側の採用基準と学校側の思惑がマッチングすればとても良いが、かなりギャップがある。

企業側からは、採用申込の時から採用できないという声を聞く。その後2回、3回と採用面接を受けると採用されるケースもあるが、企業が思ったレベルの高校生の採用にならない。

就職アドバイザーや就職支援ナビゲーターがコミュニケーションを取る機会を作ってもらいたい。

(委員)

就職希望に含まれていない者は全員進学希望者か。

(高校教育課長)

今回の就職希望者は、未決定者も含めて、就職の意思を示している者である。アルバイトは未決定者には含まない。

それ以外には進学希望もあり、また進学も就職もしない者も含まれる。

(委員)

どのくらいの割合になるのか。

(高校教育課長)

今年度末の状況は把握していない。

昨年度の学校基本調査において全日制・定時制の状況で言うと、岡山県の場合は6.2%がその他になる。

(委員)

6.2%の学生は、卒業後の暮らしはどうしているのか。

(高校教育課長)

多くはアルバイトである。

(委員)

有効求人倍率は上がってきているのに、毎年就職希望者の比率が年々減少してきているが、理由は何か。

(高校教育課長)

進学希望者が増えている。

コロナの影響があり、高校を卒業する段階で就職への情報収集ができていない状況で就職を決めるより、先延ばしにする生徒が出てきたという話を学校から聞いている。

また国の政策との関係もあるが、進学者に対する給付型の奨学金が充実することで経済的な面でも進学がしやすくなった結果、就職を希望する生徒が減ってきているのではないか。

(委員)

高卒で就職する者がいなくなると企業としては困る。

岡山県では45%が専門科の学校だが、専門科の学校でもかなり進学する者が多いということか。

(教育長)

そのとおりである。

(委員)

公立私立を入れて、県内と県外で分けた場合の割合はわかるか。

(高校教育課長)

県外就職者が19.1%、県内が80.9%となっている。

県外について、例えば笠岡エリアで言うと福山へ就職することもあるし、東京や大阪などの大都市へ就職するケースもある。

(委員)

岡山県としたら人口の減少を止めて地元に残ってもらう努力をしている中でも人手不足である。

大手企業から募集がある。また、高単価が提示されている。就職環境からするといい環境かと思う。

教育委員会からすると岡山で育った生徒が岡山で夢を持って働いてほしい。教育委員会のみならず知事部局とともに連携して頑張ってもらいたい。

(高校教育課長)

学校からも県外のネームバリューのある大企業へという話をよく聞く。

昨年度に県内経済6団体と包括連携協定を結んでおり、高校生に地域の企業を知ってもらいたいと思っている。

引き続き情報提供に力を入れていきたいと思う。

(委員)

令和6年3月の高校卒業者に対する離職防止対策とはどのような活動になるのか。これから就職活動をする生徒が離職しない対策なのか。すでに就職している者も対象なのか。

(高校教育課長)

離職防止策は、両方である。

教員の職場見学は、高校生が就職している企業を回り、情報収集して在校生へ還元し、就職する前の段階でミスマッチを防ぐために実施している。

職場適応指導は、実際に高校時代教えていた教員が職場へ訪問し、激励をしたり、状況を把握したりするなど現在就職している生徒のフォローという面もある。

また、すでに離職してしまっている状況もあるので、その場合には担当者にどのような状況であったかを確認して、在校生に対してしっかり情報提供するとともに指導力をつけてもらう。

(委員)

高卒3年で多くの学生が離職する状況にあり、先生が生徒と話しするだけでなく、企業側とも話をしてほしい。

また、離職する前に学校の先生へ相談できるような体制があればよい。

(教育長)

入社3年以内の離職率はどのくらいか。

(高校教育課長)

現状で34.1%であり、3年前に卒業した生徒がどれだけ離職しているかという数値で

岡山

県は全国が35.9%という数値より低い。

現状、卒業生が苦しくなった際の対策はないが、卒業しても縁が切れないような体制を学校がとっていく姿勢は必要ではないかと考えている。

(委員)

キャリアアップのための離職は、離職率 34.1%のうちどのくらいいるのか把握しているのか。

(高校教育課長)

早期離職の原因の調査はしている。1 番の理由は仕事が合わないためである。

キャリアアップしたいからという理由も 10%程度はある。

その一方で、人間関係がよくないから辞めるという生徒も 10%程度いる。

ミスマッチを防ぐという点でも、仕事が合わない者へ対応していかなければならない。

(委員)

未就職者の追跡やその後のケアはしているのか。また、就職希望がありながら未就職者に対して県教委が面倒を見ているのか。

(高校教育課長)

未就職者に対する主な就職支援策は、労働局の就職支援センターやサポートステーションワークなど、卒業する段階で決まっていなくてであれば学校が繋いでいる。

(委員)

あくまで学校なのか。

(高校教育課長)

そのとおり。

ただ、学校は未就職者について定期的に連絡して追跡している。

(委員)

フォローはちゃんとされていて安心した。

(委員)

就職アドバイザーがいることで、分かった課題や解決策が分かっていたら教えてもらいたい。

(高校教育課長)

就職アドバイザーはリーマンショック後に高校生の就職が厳しい時期があり、就職支援対策として新規就職先の開拓を目的に導入した。

現在は県立学校 13 校に配置している。

現在の仕事は、様々な企業を回って情報を収集して在校生に伝えていくのが主な仕事となっている。就職アドバイザーが何人の未就職者に対してアプローチしているかは把握していない。

(委員)

アドバイザーの仕事は変わってきているという理解でよいか。

(高校教育課長)

そのとおり。今はミスマッチの解消や生徒たちへの個別指導へ変わってきている。

(教育長)

知事と一緒に経済団体へ要請訪問に行くが、ここ数年はミスマッチを防ぐことを重点においてお願いに行っている。

(委員全員)

了 承

報告事項（２）令和５年３月新規特別支援学校高等部卒業者の就職状況等について

・特別支援教育課長から資料により一括説明

(委員)

福祉施設等にはB型や就労移行支援も入っていると思うが、その割合などは分かるか。

(特別支援教育課長)

表の中で福祉施設等は191人となっており、内訳は就労継続支援B型事業所73人、就労移行支援事業所17人、生活介護68人、生活訓練23人、入所施設利用者10人となっており、割合としては、B型と生活介護に行かれた方が多い結果となっている。

(委員)

福祉型専攻科であるとか旭川荘にある障害者のための学校があると思うが、それらはどこに含まれているのか。

(特別支援教育課長)

類型ごとに様々な施設があるが、例えば訓練機関であれば、国立吉備高原職業リハビリテーションセンターがある。旭川荘であれば、旭川カレッジや吉備の里となり、生活訓練に含まれる。

生活訓練だと2年になるが、こういったところでは就労移行2年と合わせて4年間で、A型就労や一般就労に繋げていく取り組みを行っている。

(委員全員)

了 承

閉会